



# 平成 20年 3月期 決算短信

平成 20年 5月 8日

上場会社名 東洋紡績株式会社  
 コード番号 3101  
 代表者 代表取締役社長 坂元 龍三  
 問合せ先責任者 財務経理部長 榎原 誠 慈  
 定時株主総会開催予定日 平成 20年 6月 27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成 20年 6月 27日

上場取引所 東証一部・大証一部  
 URL <http://www.toyobo.co.jp/annai/zaimu/>  
 TEL (06) 6348-3091  
 配当支払開始予定日 平成20年6月30日

1. 平成 20年 3月期の連結業績 (平成 19年 4月 1日～平成 20年 3月 31日) (百万円未満四捨五入)  
 (1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 20年 3月期	431,417	( 1.1 )	27,075 ( △ 11.0 )		21,049 ( △ 16.9 )		4,698 ( △ 65.1 )	
平成 19年 3月期	426,666	( 6.1 )	30,435 ( 1.8 )		25,342 ( 3.1 )		13,472 ( 7.0 )	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
平成 20年 3月期	6 73	6 33	3.6	4.2	6.3
平成 19年 3月期	19 32	19 22	10.4	4.9	7.1

(参考) 持分法投資損益 平成 20年 3月期 △ 415 百万円 平成 19年 3月期 772 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成 20年 3月期	494,496	146,500	26.2	185 79
平成 19年 3月期	513,191	152,224	26.0	191 28

(参考) 自己資本 平成 20年 3月期 129,671 百万円 平成 19年 3月期 133,521 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 20年 3月期	23,282	△ 10,193	△ 17,948	9,749
平成 19年 3月期	27,064	△ 2,925	△ 22,439	14,140

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	中間期末 円 銭	期末 円 銭	年間 円 銭			
平成 19年 3月期	—	5.00	5.00	3,491	25.9	2.7
平成 20年 3月期	—	5.00	5.00	3,490	74.3	2.7
平成 21年 3月期 (予想)	—	5.00	5.00		34.9	

3. 平成 21年 3月期の連結業績予想 (平成 20年 4月 1日～平成 21年 3月 31日)  
 (%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	215,000	( 0.7 )	12,500 ( △ 10.3 )		10,000 ( △ 12.9 )		4,000 ( △ 27.9 )		5 73
通 期	435,000	( 0.8 )	25,000 ( △ 7.7 )		20,000 ( △ 5.0 )		10,000 ( 112.9 )		14 33

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 平成 20年 3月期 699,027,598 株 平成 19年 3月期 699,027,598 株  
 ② 期末自己株式数 平成 20年 3月期 1,096,154 株 平成 19年 3月期 991,636 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

## 1. 平成 20年 3月期の個別業績 (平成 19年 4月 1日～平成 20年 3月 31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 20年 3月期	259,780	( 1.7 )	19,250	( △ 14.9 )	19,318	( △ 2.8 )	3,508	( △ 71.7 )
平成 19年 3月期	255,467	( 3.5 )	22,609	( 2.0 )	19,874	( 1.3 )	12,391	( 19.9 )

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
平成 20年 3月期	5 03	4 73
平成 19年 3月期	17 75	17 65

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成 20年 3月期	386,342	129,764	33.6	185 89
平成 19年 3月期	380,035	135,715	35.7	194 38

(参考)自己資本 平成 20年 3月期 129,764 百万円 平成 19年 3月期 135,715 百万円

## 2. 平成 21年 3月期の個別業績予想 (平成 20年 4月 1日～平成 21年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	118,000	( △ 8.6 )	8,500	( △ 12.7 )	7,500	( △ 26.2 )	2,500	( △ 35.8 )	3 58
通 期	242,000	( △ 6.8 )	17,500	( △ 9.1 )	15,000	( △ 22.4 )	6,500	( 85.3 )	9 31

※業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想、その他の関連する事項については、3～6ページの「1. 経営成績」をご参照ください。

## II 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績

#### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、国内景気は堅調な輸出と設備投資に支えられてゆるやかに拡大したものの、年度後半においては、原燃料価格のさらなる高騰や、サブプライム住宅ローン問題を背景とした米国経済の減速、金融市場の混乱、円高ドル安による不透明感が高まりました。

このような環境のもと、当社グループは、機能フィルム、機能樹脂、産業マテリアル、ライフサイエンスなどのスペシャルティ事業の強化、拡大に取り組みましたが、原燃料価格高騰の影響を受け、収益の低下は避けられませんでした。また、衣料繊維事業においては、不採算事業からの撤退、統廃合などグループ全体で機能衣料への絞り込みを目的とした構造改革を進めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前年度比 48 億円(1.1%)増の 4,314 億円となり、営業利益は同 34 億円(11.0%)減の 271 億円、経常利益は同 43 億円(16.9%)減の 210 億円、当期純利益は同 88 億円(65.1%)減の 47 億円となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりです。

#### 【フィルム・機能樹脂事業】

当事業は、デジタル家電分野、自動車分野、電子部品分野などで積極的な販売活動を展開することにより、順調に売上を伸ばしました。しかしながら、原燃料価格高騰が続き、製品価格への転嫁を進めたものの減益となりました。

フィルム事業では、包装用フィルムは、需要が堅調に推移し、価格の見直しも進めた結果、増収となりました。工業用フィルムでは、薄型テレビやパソコンなどの液晶・光学用分野において前年度から続いていたユーザーの在庫調整が当年度の前半に終了し、台湾、韓国向けの輸出を中心として需要が大幅に回復しました。機能樹脂事業では、エンジニアリングプラスチックは、ヘッドランプ部品、エンジンカバー、内装材をはじめとした自動車分野を中心に国内外で拡販し、増収となりました。工業用接着剤“バイロン”は、情報・記録、電子材料用途で堅調に推移し、光機能材料も、北南米、アジア市場向けを中心に売上を伸ばしました。

この結果、当事業の売上高は、前年度比 100 億円(8.0%)増の 1,346 億円、営業利益は、同 16 億円(10.3%)減の 137 億円となりました。

#### 【産業マテリアル事業】

当事業は、自動車関連部材、スーパー繊維が引き続き好調であったことから、売上を伸ばすことができましたが、原燃料価格高騰の影響により減益を余儀なくされました。

エアバッグ用基布は、日系自動車メーカーの国内外での生産拡大とエアバッグ装着率の上昇により需要が拡大し、増収となりました。タイヤコードは、需要は堅調であったものの、原燃料価格高騰の影響を受けました。超高強力ポリエチレン繊維“ダイニーマ”は、平成 20 年1月から稼動した新設備の増産効果もあり、安全手袋、釣糸、大型船舶用ロープなどのすべてのカテゴリで売上を伸ばしました。フィルター分野では、自動車、事務機器、家電等に使用される機能フィルターが順調に売上を伸ばし、大気汚染防止に効果のあるバグフィルター用PPS繊維“プロコン”も増収となりました。長繊維不織布は、建築用途が不振でしたが、自動車用途で売上を拡大し、微増収となりました。

この結果、当事業の売上高は、前年度比 17 億円(2.3%)増の 761 億円、営業利益は、同 4 億円(7.1%)減の 55 億円となりました。

#### 【ライフサイエンス事業】

当事業は、医薬品製造設備が順調に稼動し、バイオ事業も堅調に推移しましたが、人工腎臓用中空糸膜の伸び悩みにより、全体としては微増収、減益となりました。

バイオ事業では、血糖値測定用酵素が引き続き堅調に推移し、尿沈査自動分析システムなどの診断システムが順調に拡大し、増収となりました。医薬品製造受託事業は、新注射剤製造設備が順調に稼動するとともに、開発・試験受託分野も受注を伸ばしました。人工腎臓用中空糸膜は、海外向けに新製品を投入し、健闘しましたが、国内向けの出荷は伸び悩みました。海水淡水化用逆浸透膜モジュールは、ラービグ(サウジアラビア)向けの出荷を完了するとともに次の大型案件を受注しました。

この結果、当事業の売上高は、前年度比 13 億円(4.0%)増の 340 億円、営業利益は、同 4 億円(8.0%)減の 51 億円となりました。

#### 【衣料繊維事業】

当事業は、引き続き不採算品、汎用品分野を縮小し、当社の独自技術を活かした機能衣料、特化衣料に絞り込んだ結果、事業全体としては減収、減益となりました。

テキスタイル分野では、中東地域向けの特化生地への輸出が引き続き好調に推移し、また、アウトドア向けの細番高密度織物が評価され、増収となりました。一方、ワーキング、カジュアル、寝装用途では、事業規模を縮小し、減収となりました。アパレル製品分野では、“マンシングウェア”が若者向けのサブブランド投入により売上を伸ばしました。原系販売分野では、梳毛糸が原料高騰の一部を価格転嫁したことや特化糸の拡販により増収となりましたが、一方、合繊や綿糸の汎用衣料用途などの不採算分野の縮小を進めた結果、減収となりました。アクリル繊維“エクスラン”は、円高による輸出の落ち込みにより、売上は伸び悩みました。

この結果、当事業の売上高は、前年度比 71 億円(4.8%)減の 1,425 億円、営業利益は、同 6 億円(13.0%)減の 38 億円となりました。

#### 【その他事業】

当事業は、エンジニアリング、不動産、情報処理サービス、物流サービス等、それぞれ概ね計画どおりに推移しました。

この結果、当事業の売上高は、前年度比 12 億円(2.7%)減の 442 億円、営業利益は、同 1 億円(5.3%)増の 26 億円となりました。

#### <次期の見通し>

当社グループは、フィルム・機能樹脂事業、産業マテリアル事業、ライフサイエンス事業については、工業フィルムや“ダイニーマ”など、当社独自の技術を生かして積極的に拡大し、衣料繊維事業は、グループ全体で機能衣料への絞り込みをさらに進め、収益の安定化、資産効率の向上を図ってまいります。

しかしながら、平成 20 年度の事業環境につきましては、原燃料価格のさらなる高騰や米国経済の減速懸念など、予断を許さない一段と厳しい状況が続くものと予想されます。

このことにより、平成 20 年度の連結業績は、売上高 4,350 億円(前年度比 36 億円増)、営業利益 250 億円(同 21 億円減)、経常利益 200 億円(同 10 億円減)、当期純利益 100 億円(同 53 億円増)を予想しています。

## (2) 財政状態に関する分析

## 【資産、負債及び純資産の状況】

総資産は前年度末比 187 億円(3.6%)減の 4,945 億円となりました。これは、主として株価の下落により投資有価証券の時価評価差額が減少したことによります。

負債は、前年度末比 130 億円(3.6%)減の 3,480 億円となりました。これは、主として有利子負債が減少したことによります。

純資産は、利益剰余金および為替換算調整勘定が増加しましたが、その他有価証券評価差額金が減少したことにより、前年度末比 57 億円(3.8%)減の 1,465 億円となりました。

## 【キャッシュ・フローの状況】

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年度比 38 億円収入減の 233 億円の収入となりました。当連結会計年度の主な内容は、税金等調整前当期純利益 137 億円、減価償却費 193 億円、法人税等の支払額 105 億円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度比 73 億円支出増の 102 億円の支出となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出の増加によるものです。当連結会計年度の主な内容は、有形固定資産の取得による支出 301 億円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度比 45 億円支出減の 179 億円の支出となりました。当連結会計年度の主な内容は、短期借入金の返済による支出 130 億円、長期借入金の返済による支出 244 億円、社債の償還による支出 3 億円、配当金(少数株主への配当金を含む)の支払 38 億円であり、一方、長期借入れによる収入 223 億円です。

この結果、当年度末の現金及び現金同等物は、前年度末比 44 億円減の 97 億円となりました。

財政状態に関する各種指標(連結ベース)は以下のとおりです。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	21.0%	21.0%	24.3%	26.0%	26.2%
時価ベースの自己資本比率	35.3%	35.5%	49.3%	47.7%	29.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.7年	7.4年	7.6年	7.2年	7.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.9倍	9.2倍	8.8倍	8.4倍	7.3倍
D/E レシオ	2.31倍	2.06倍	1.65倍	1.45倍	1.38倍

自己資本比率：少数株主持分を含まない期末純資産／期末総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額[期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数]／期末総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：期末有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／(連結キャッシュ・フロー計算書)利息の支払額

D/Eレシオ(有利子負債自己資本比率)：期末有利子負債／少数株主持分を含まない期末純資産

(3)利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

株主への利益還元は、企業にとって最重要事項の一つと認識しています。配当につきましては、安定的な配当の継続を基本としつつ、利益水準、財務体質(内部留保)、拡大のための投資などを総合的に勘案のうえ決定します。

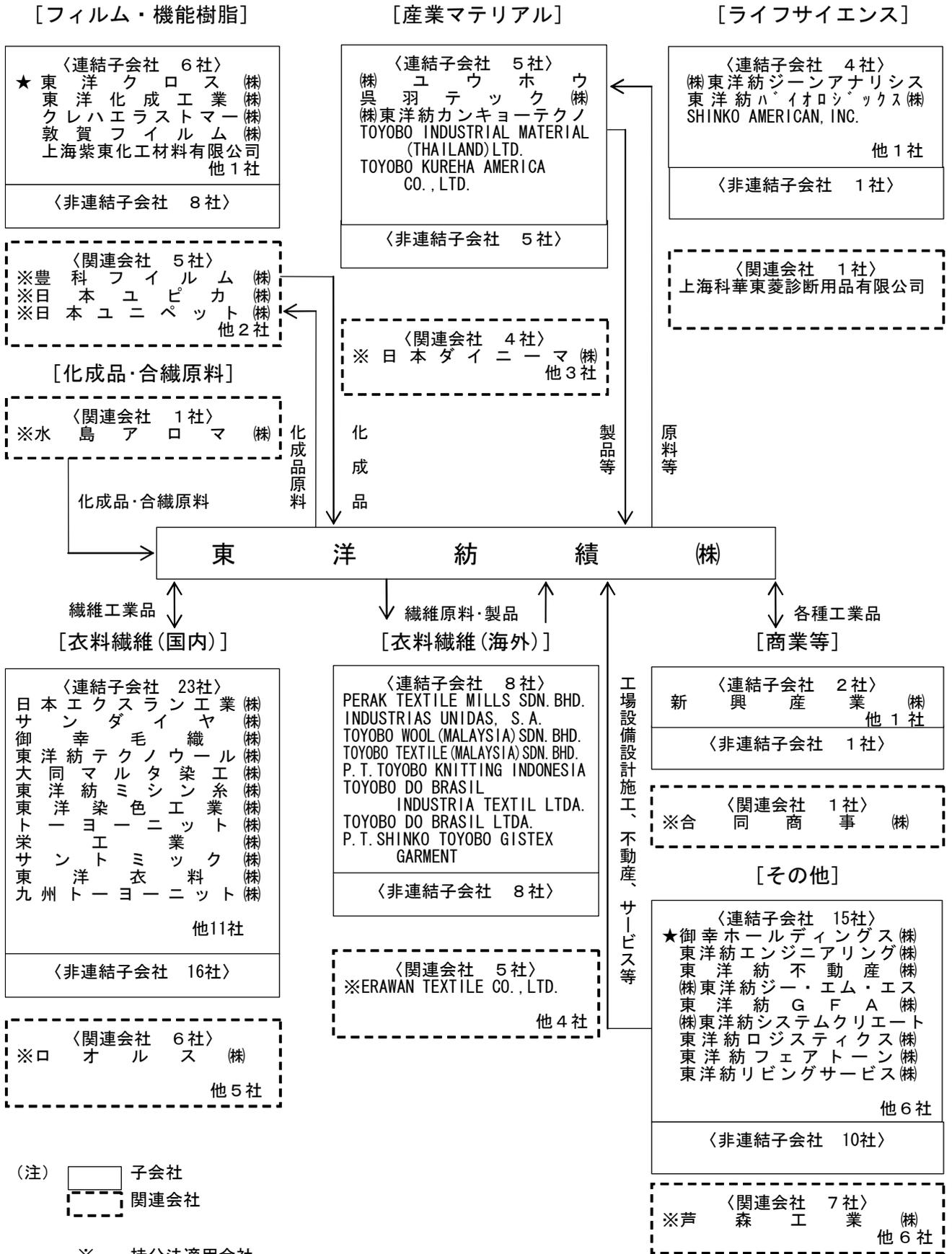
この方針のもと、当期の期末配当金は、1株当たり5円とさせていただく予定です。また、次期の配当金は、当期純利益の予想 100 億円を前提に、1株当たり5円とする予定です。

## 2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社が営んでいる主な事業内容と、当該事業における位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

- フィルム・機能樹脂**：当社は、包装用フィルム、工業用フィルム、工業用接着剤、エンジニアリングプラスチック、光機能材料等の製造・加工及び販売を行っている。  
東洋クロス(株)、東洋化成工業(株)、クレハエラストマー(株)等の連結子会社6社と豊科フィルム(株)（持分法適用会社）等の非連結子会社及び関連会社13社は、化学製品及びフィルム、高機能性樹脂、ゴム製品等の化成品の製造・加工及び販売を行っているが、当社からも原料を購入し、また、当社にも製品を供給している。  
水島アロマ(株)（持分法適用会社）は、化成品・合成繊維原料の製造・販売を行っているが、当社にも供給している。
- 産業マテリアル**：当社は、自動車用繊維資材、スーパー繊維、機能フィルター、不織布等の製造・加工及び販売を行っている。  
(株)ユウホウ、呉羽テック(株)等の連結子会社5社と非連結子会社及び関連会社9社は、不織布の製造及び販売等を行っているが、当社からも原料等を購入し、また、当社にも製品等を供給している。
- ライフサイエンス**：当社は、診断薬用酵素等のバイオ製品、医薬品、医用膜、医療用具、アクア膜等の製造、加工及び販売を行っている。  
(株)東洋紡ジーンアナリシス等の連結子会社4社と非連結子会社及び関連会社2社は、遺伝子の解析受託サービスや診断薬の製造及び販売を行っている。
- 衣料繊維**：当社は、機能衣料、アパレル製品、衣料テキスタイル、衣料ファイバーの製造・販売を行っている。  
日本エクスラン工業(株)、サンダイヤ(株)、御幸毛織(株)等の国内連結子会社23社と国内非連結子会社及び国内関連会社22社は紡績・織・編・染等の繊維加工及び合成繊維・繊維二次製品等の製造・販売を行っているが、当社製品の受託生産・加工・販売も行っている。  
PERAK TEXTILE MILLS SDN. BHD.等の海外連結子会社8社と海外非連結子会社及び海外関連会社13社は、紡績糸、織物及び加工品の製造・販売を行っており、当社にも供給している。  
新興産業(株)等の連結子会社2社と非連結子会社及び関連会社2社は、繊維及び繊維以外の各種工業品の流通等を行っている。
- その他**：東洋紡エンジニアリング(株)は、建物・機械等の設計・施工及び機器の販売を行っているが、当社の工場設備の設計・施工等も受託している。  
御幸ホールディングス(株)（不動産の賃貸・管理他）、東洋紡不動産(株)（不動産の売買・賃貸）、(株)東洋紡ジー・エム・エス（不動産の賃貸・管理他）、東洋紡GFA(株)（金融サービス）、(株)東洋紡システムクリエート（情報処理サービス）、東洋紡ロジスティクス(株)（物流サービス他）及び東洋紡リビングサービス(株)（リネンサプライ）等の連結子会社15社と非連結子会社及び関連会社17社は、それぞれ（ ）内の事業他を行っているが、当社にもサービス等を提供している。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次ページのとおりである。



(注)    子会社  
   関連会社

※ 持分法適用会社

★ 子会社のうち国内の証券市場に上場している会社  
 (御幸ホールディングス(株)：東証第1部、大証第1部、名証第1部上場)  
 (東洋クロス(株)：大証第2部上場)

### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「コア技術を駆使して、新しい価値を創出し続ける高機能製品メーカー」をめざしています。しかしながら、過去3年の激しい事業環境変化の中で、成長の鈍化を余儀なくされました。環境変化に耐えうる事業構造をめざし、「成長力の再構築」に取り組みます。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営指標として「使用総資本営業利益率(ROA)」を重視しています。資本コストを勘案し、ROA8%以上をめざしています。事業部およびグループ各社の事業を、損益、ROAおよびキャッシュ・フローという共通の基準で評価し、引き続き事業ポートフォリオ改革を推進します。

財務体質に関しては、「有利子負債と純資産(少数株主持分を除く)の比率(D/E レシオ)」を重視しています。これまでの目標であった「D/E レシオ1.5倍未満」を平成18年度末に達成しました。今後は、より強固な財務体質をめざし、中期的にはD/Eレシオを1.0倍まで引き下げることを目標にしています。

#### (3) 中長期的な経営戦略

「成長力の再構築」の経営方針のもと、事業ポートフォリオ改革を進めます。スペシャルティ事業では、経営資源の積極投下とスピードある判断・実行により、高い成長を図るとともに、衣料繊維事業については、機能衣料への絞り込みと資産効率を重視した経営を徹底します。中期的にはスペシャルティ事業の比率をさらに高めることで、全社の資産効率を高め、財務体質の改善と利益成長を実現いたします。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ① 収益力の強化

フィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ライフサイエンスの3事業セグメントをスペシャルティ事業と位置づけ、積極的に拡大を図ります。工業フィルム、スーパー繊維等の新設備の投資効果とともに、短期開発テーマを確実に立ち上げ、生産技術革新活動によるコスト削減などを通して、収益力の強化を図ります。

##### ② 成長力の布石

スペシャルティ事業の成長力を引き上げるために、次世代電子材料など新しいスペシャルティ事業の創出、事業化を、全社レベルで加速するとともに、需要拡大の続く工業用フィルム、スーパー繊維などの供給能力を高めていきます。また、エンジニアリングプラスチック、エアバッグ用基布では、顧客のグローバル展開にあわせて、生産および販売の海外拠点の拡充を進めてまいります。

## ③資産効率の改善

衣料繊維事業およびその他事業については、これまで設備規模縮小を伴う構造改革を進めてきました。今後は、グループ一体となって、事業分野の絞り込みにより収益安定化を図るとともに、統廃合も含め使用資本の圧縮により、資産効率の改善に努めます。

## ④CSR体制の整備

「企業は社会の一員」という基本認識に立って、社会に対する責任(Corporate Social Responsibility)を果たすとともに、健全で持続可能な社会づくりに貢献してまいります。具体的には、当社グループのCSRの基本的考え方を定めるとともに、社長直轄のCSR委員会を設置し、顧客、従業員、投資家、地域社会、地球環境保全などあらゆるステークホルダーへの取り組みを一元的に把握、監督していきます。

## (5)事業領域別の展開

フィルム・機能樹脂事業では、フィルム事業において、引き続き拡大の見込まれる液晶・光学用フィルムの需要に応えるため、平成 20 年春より新系列を稼動するとともに、さらなる能力増強投資の検討を進めます。エンジニアリングプラスチック、工業用接着剤などの機能樹脂事業では、米国、欧州、アジアにおける販売力を強化し、積極拡大を図ります。また、高耐熱性を特長とするポリイミド系フィルム“XENOMAX(ゼノマックス)”は、次世代電子材料として事業化を加速します。

産業マテリアル事業では、エアバッグ用基布において、国内外での供給体制の強化を図ります。超高強力ポリエチレン繊維“ダイニーマ”は、平成 20 年1月から新系列を稼動するとともに、さらなる生産能力拡大の検討を進めます。また、機能フィルターでは、自動車用途に加え、バッグフィルターや溶剤回収装置など環境保全に貢献する分野でも積極的に拡大します。

ライフサイエンス事業では、バイオ分野において、診断システム事業への展開や非検査薬分野向けの機能性物質生産などの新事業の創出を進めます。医薬品製造受託事業においては、受託案件の拡大を図ります。また、人工腎臓用中空糸膜は、コスト競争力を高め、収益を確保します。アクア膜分野も、世界の造水需要の高まりに対応し、これまでの海水淡水化膜用途に加え、上水膜市場への本格参入を図ります。

衣料繊維事業では、中東向けのトープ用高級生地輸出や吸湿発熱繊維など当社独自の高付加価値機能衣料分野に絞り込むとともに、グループ全体で事業再編および低収益事業の圧縮を進めることで、資産効率向上、収益の安定化を図ります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別		前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増減金額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額
(資産の部)				%		%		
I 流動資産								
1. 現金及び預金	14,470		10,025		10,025		△ 4,445	
2. 受取手形及び売掛金	90,730		84,296		84,296		△ 6,433	
3. 棚卸資産	92,092		86,215		86,215		△ 5,876	
4. 繰延税金資産	4,576		6,047		6,047		1,471	
5. その他	12,038		13,935		13,935		1,897	
貸倒引当金	△ 1,020		△ 875		△ 875		145	
流動資産合計	212,885	41.5	199,644	40.4	199,644	40.4	△ 13,241	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	47,690		49,203		49,203		1,513	
(2) 機械装置及び運搬具	59,221		55,793		55,793		△ 3,427	
(3) 土地	116,076		119,766		119,766		3,690	
(4) 建設仮勘定	5,120		8,198		8,198		3,077	
(5) その他	2,778		3,339		3,339		561	
有形固定資産合計	230,885	45.0	236,299	47.8	236,299	47.8	5,414	
2. 無形固定資産								
(1) のれん	979		713		713		△ 266	
(2) その他	1,891		1,943		1,943		52	
無形固定資産合計	2,870	0.6	2,656	0.5	2,656	0.5	△ 214	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	45,801		31,631		31,631		△ 14,170	
(2) 長期貸付金	4,501		5,385		5,385		883	
(3) 破産更生債権等	—		5,325		5,325		5,325	
(4) 繰延税金資産	12,296		14,436		14,436		2,141	
(5) その他	7,726		10,211		10,211		2,485	
貸倒引当金	△ 3,772		△ 11,091		△ 11,091		△ 7,318	
投資その他の資産合計	66,551	12.9	55,897	11.3	55,897	11.3	△ 10,654	
固定資産合計	300,306	58.5	294,852	59.6	294,852	59.6	△ 5,454	
資産合計	513,191	100.0	494,496	100.0	494,496	100.0	△ 18,695	

科目	期別	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増減金額	
		金額	構成比	金額	構成比		
			%		%		
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		62,793		66,142		3,350	
2. 短期借入金		77,436		64,675		△ 12,762	
3. 1年以内返済予定の長期借入金		21,519		26,352		4,833	
4. 1年以内償還予定の社債		300		10,000		9,700	
5. 未払費用		4,232		3,968		△ 264	
6. 未払法人税等		5,123		6,833		1,709	
7. 繰延税金負債		90		76		△ 14	
8. 預り金		15,520		15,760		240	
9. 賞与引当金		4,676		4,655		△ 21	
10. その他		11,766		13,899		2,133	
流動負債合計		203,457	39.6	212,360	42.9	8,904	
II 固定負債							
1. 社債		10,000		—		△ 10,000	
2. 新株予約権付社債		20,000		20,000		—	
3. 長期借入金		64,983		57,815		△ 7,168	
4. 繰延税金負債		7,464		4,947		△ 2,518	
5. 再評価に係る繰延税金負債		28,164		27,837		△ 327	
6. 退職給付引当金		16,989		13,710		△ 3,279	
7. 役員退職慰労引当金		1,366		1,394		28	
8. 負ののれん		2,243		1,889		△ 355	
9. その他		6,300		8,044		1,744	
固定負債合計		157,511	30.7	135,636	27.4	△ 21,875	
負債合計		360,968	70.3	347,996	70.3	△ 12,971	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		43,341	8.4	43,341	8.8	—	
2. 資本剰余金		16,033	3.1	16,033	3.2	—	
3. 利益剰余金		28,131	5.5	29,754	6.0	1,623	
4. 自己株式		△ 235	△ 0.0	△ 267	△ 0.0	△ 32	
株主資本合計		87,269	17.0	88,860	18.0	1,591	
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		8,909	1.7	2,110	0.4	△ 6,799	
2. 繰延ヘッジ損益		△ 67	△ 0.0	△ 230	△ 0.0	△ 163	
3. 土地再評価差額金		39,996	7.8	39,524	8.0	△ 472	
4. 再評価準備金		6,620	1.3	6,620	1.3	—	
5. 為替換算調整勘定		△ 9,206	△ 1.8	△ 7,213	△ 1.5	1,993	
評価・換算差額等合計		46,252	9.0	40,811	8.3	△ 5,441	
III 少数株主持分		18,702	3.7	16,828	3.4	△ 1,874	
純資産合計		152,224	29.7	146,500	29.7	△ 5,724	
負債純資産合計		513,191	100.0	494,496	100.0	△ 18,695	

## (2)連結損益計算書

科目	期 別		前連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕		増減金額	
			金額	百分比	金額	百分比		
				%		%		
I 売上高		426,666	100.0		431,417	100.0		4,751
II 売上原価		335,369	78.6		342,506	79.4		7,136
売上総利益		91,297	21.4		88,911	20.6		△ 2,385
III 販売費及び一般管理費		60,862	14.3		61,836	14.3		975
営業利益		30,435	7.1		27,075	6.3		△ 3,360
IV 営業外収益								
1. 受取利息	396				421		25	
2. 受取配当金	1,045				1,235		189	
3. 賃貸料	761				1,006		245	
4. 負ののれんの償却額	889				923		34	
5. 持分法による投資利益	772				—		△ 772	
6. その他	2,363	6,226	1.5	2,817	6,401	1.5	454	175
V 営業外費用								
1. 支払利息	3,229				3,161		△ 68	
2. 退職給付会計基準変更時 差異の費用処理額	1,637				1,620		△ 17	
3. 出向者人件費	1,275				1,257		△ 18	
4. その他	5,179	11,320	2.7	6,389	12,427	2.9	1,210	1,107
経常利益		25,342	5.9		21,049	4.9		△ 4,292
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	1,305				8,791		7,486	
2. 投資有価証券売却益	5,154				370		△ 4,784	
3. 抱合株式消滅差益	5				—		△ 5	
4. 貸倒引当金戻入	—				63		63	
5. 退職給付信託設定益	—				1,921		1,921	
6. 退職給付制度終了益	—				113		113	
7. 収用補償金	—				1,807		1,807	
8. 特別配当金	—	6,464	1.5	5,826	18,891	4.4	5,826	12,427
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	53				563		510	
2. 固定資産処分損	2,612				1,712		△ 900	
3. 固定資産圧縮損	—				264		264	
4. 投資有価証券売却損	—				32		32	
5. 投資有価証券評価損	1,130				216		△ 915	
6. 貸倒引当金繰入	825				6,388		5,562	
7. 貸倒損失	—				134		134	
8. 関係会社整理損	389				20		△ 369	
9. 棚卸資産評価損	2,414				6,316		3,902	
10. 構造改善関係費	2,730				7,093		4,363	
11. 訴訟関連損失	780				1,974		1,194	
12. 減損損失	787	11,720	2.7	1,544	26,254	6.1	757	14,534
税金等調整前当期純利益		20,086	4.7		13,686	3.2		△ 6,400
法人税、住民税及び事業税	7,617				10,631		3,014	
法人税等調整額	△ 1,518	6,099	1.4	△ 1,277	9,354	2.2	241	3,255
少数株主損益		515	0.1		△ 365	△ 0.1		△ 880
当期純利益		13,472	3.2		4,698	1.1		△ 8,775

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等						少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	再評価 準備金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	43,341	16,086	18,556	△ 416	77,567	12,640	—	39,998	6,620	△ 11,682	47,576	17,294	142,437
連結会計年度中の変動額													
剰余金の配当 (注)			△ 3,492		△ 3,492								△ 3,492
当期純利益			13,472		13,472								13,472
連結子会社の増加による減少			△ 220		△ 220								△ 220
持分法適用範囲の変動			△ 180	58	△ 122								△ 122
合併による減少			△ 8		△ 8								△ 8
土地再評価差額金取崩			2		2								2
自己株式の取得				△ 47	△ 47								△ 47
自己株式の処分		△ 53		169	116								116
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)						△ 3,731	△ 67	△ 2	—	2,476	△ 1,324	1,408	84
連結会計年度中の変動額合計	—	△ 53	9,574	181	9,702	△ 3,731	△ 67	△ 2	—	2,476	△ 1,324	1,408	9,787
平成19年3月31日残高	43,341	16,033	28,131	△ 235	87,269	8,909	△ 67	39,996	6,620	△ 9,206	46,252	18,702	152,224

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等						少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	再評価 準備金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	43,341	16,033	28,131	△ 235	87,269	8,909	△ 67	39,996	6,620	△ 9,206	46,252	18,702	152,224
連結会計年度中の変動額													
剰余金の配当			△ 3,491		△ 3,491								△ 3,491
当期純利益			4,698		4,698								4,698
連結子会社の増加による減少			△ 4		△ 4								△ 4
連結子会社の減少による減少			△ 51		△ 51								△ 51
土地再評価差額金取崩			472		472								472
自己株式の取得				△ 37	△ 37								△ 37
自己株式の処分		0		6	6								6
持分法適用会社の持分比率 の変動による増減				△ 1	△ 1								△ 1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)						△ 6,799	△ 163	△ 472	—	1,993	△ 5,441	△ 1,874	△ 7,315
連結会計年度中の変動額合計	—	0	1,623	△ 32	1,591	△ 6,799	△ 163	△ 472	—	1,993	△ 5,441	△ 1,874	△ 5,724
平成20年3月31日残高	43,341	16,033	29,754	△ 267	88,860	2,110	△ 230	39,524	6,620	△ 7,213	40,811	16,828	146,500

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 金 額
		〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕	
		金 額	金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		20,086	13,686	△ 6,400
減価償却費		16,938	19,274	2,336
負ののれんの償却額		△ 889	△ 923	△ 34
貸倒引当金の増加額		174	6,616	6,443
退職給付引当金の減少額		△ 3,265	△ 3,277	△ 12
受取利息及び受取配当金		△ 1,441	△ 1,655	△ 214
支払利息		3,229	3,161	△ 68
持分法による投資損益		△ 772	415	1,188
特別配当金		—	△ 5,826	△ 5,826
減損損失		787	1,544	757
固定資産売却損益・処分損		1,360	△ 6,516	△ 7,876
固定資産圧縮損		—	264	264
投資有価証券売却損益・評価損		△ 4,024	△ 159	3,865
抱合株式消滅差益		△ 5	—	5
移転補償金		—	△ 1,807	△ 1,807
構造改善関係費		2,730	7,093	4,363
訴訟関連損失		780	1,974	1,194
売上債権の減少額		1,343	3,377	2,034
棚卸資産の増減額		△ 2,670	2,903	5,574
仕入債務の増加額		422	2,012	1,591
前払年金費用の増加額		—	△ 3,422	△ 3,422
その他		3,328	△ 2,800	△ 6,128
小 計		38,109	35,934	△ 2,176
構造改善関係費		△ 1,421	△ 1,368	53
訴訟関連損失		△ 2,305	△ 1,850	455
訴訟関連の賠償責任保険収入		1,269	432	△ 837
災害による保険金収入		—	631	631
法人税等の支払額		△ 8,588	△ 10,496	△ 1,909
営業活動によるキャッシュ・フロー		27,064	23,282	△ 3,782
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 14,747	△ 30,109	△ 15,363
有形固定資産の売却による収入		2,433	15,455	13,023
投資有価証券の取得による支出		△ 793	△ 4,740	△ 3,947
投資有価証券の売却による収入		9,626	2,528	△ 7,098
出資による支出		△ 1	—	1
子会社株式の取得による支出		—	△ 138	△ 138
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△ 87	—	87
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		—	69	69
利息及び下記以外の配当金の受取額		1,466	7,516	6,050
持分法適用会社からの配当金受取額		161	134	△ 27
その他		△ 985	△ 909	76
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,925	△ 10,193	△ 7,268
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		△ 17,744	△ 12,996	4,748
長期借入れによる収入		31,701	22,290	△ 9,411
長期借入金の返済による支出		△ 39,726	△ 24,433	15,293
新株予約権付社債の発行による収入		19,988	—	△ 19,988
社債の償還による支出		△ 10,300	△ 300	10,000
自己株式の取得による支出		△ 47	△ 37	9
自己株式の売却による収入		746	6	△ 740
利息の支払額		△ 3,206	△ 3,208	△ 2
配当金の支払額		△ 3,492	△ 3,491	1
少数株主に対する配当金支払額		△ 360	△ 280	80
セール・アンド・リースバック取引による収入		—	4,500	4,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 22,439	△ 17,948	4,490
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		165	167	2
V 現金及び現金同等物の増加額		1,866	△ 4,692	△ 6,558
VI 現金及び現金同等物期首残高		11,894	14,140	2,245
VII 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の影響額		306	279	△ 27
VIII 連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		74	22	△ 52
IX 現金及び現金同等物期末残高		14,140	9,749	△ 4,391

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社は、63 社であり、その主要な会社名は、「企業集団の状況」に記載のとおりである。  
当連結会計年度より、重要性の観点からコスモ電子(株)(旧社名 東洋紡エコテック(株))、金江商事(株)を新たに連結子会社を含めることとした。また、株式の追加取得により三東洋行有限公司が子会社となったため、連結子会社を含めることとした。  
また、WS電子(株)(旧社名 コスモ電子(株))及び(株)ミュキライフは事業を撤収し重要性がなくなったため、(株)アルマコーポレーションは事業を縮小し重要性がなくなったため、それぞれ連結の範囲から除外した。  
なお、(株)パシフィックバイオロジクスは東洋紡バイオロジクス(株)に商号変更した。
- (2) 非連結子会社(株)呉羽アパレルほか)は、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外している。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社はない。なお、当連結会計年度より、TEXTIL TOYOBO LTDA. は TOYOBO DO BRASIL INDUSTRIA TEXTIL LTDA. と合併したため、持分法の適用から除外した。
- (2) 持分法を適用した関連会社は、14 社であり、その主要な会社名は、「企業集団の状況」に記載のとおりである。
- (3) 持分法を適用していない非連結子会社(株)呉羽アパレルほか)及び関連会社(上海科華東菱診断用品有限公司ほか)は、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため持分法の適用から除外している。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日の異なる会社は 24 社であり、それぞれの決算日は次のとおりである。

12月31日……18社 1月31日……1社 2月29日……2社 3月20日……3社

連結財務諸表の作成に当たっては、上記24社については当該事業年度にかかる当該各社の財務諸表を基礎としている。ただし、当該各社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っている。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券 (イ)時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

(ロ)時価のないもの…移動平均法による原価法

棚卸資産……主として総平均法による原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産…当社及び国内連結子会社は主として定率法(一部の資産については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用している。

## (会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成 19 年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が 230 百万円、営業利益が 294 百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が 299 百万円それぞれ減少している。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。

## (追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成 19 年3月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。当該変更に伴い、従来の方法に比べ、売上総利益が 1,510 百万円、営業利益が 1,738 百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が 1,872 百万円それぞれ減少している。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。

無形固定資産…定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

## (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金…従業員に対する賞与金の支払いに充てるため、支給見込額に基づき計上している。

退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。ただし、当社の企業年金基金制度においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上している。

会計基準変更時差異については、15 年による按分額(一部の連結子会社においては 10 年による按分額)を費用処理している。ただし、会計基準変更時に在職した従業員が大量退職した場合には、早期償却を行っている。また、過去勤務債務は、10 年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により、費用処理し、数理計算上の差異は、10 年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。

## (追加情報)

一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成 20 年1月に退職一時金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用している。

本移行に伴う影響額は 113 百万円(特別利益)である。

役員退職慰労引当金…役員及び執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末時点の見積額を計上している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法…金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ

ヘッジ手段とヘッジ対象…為替先物予約・金利スワップ等の手段を用いて、為替変動及び金利変動のリスクをヘッジしている。

ヘッジ方針…為替変動及び金利変動のリスク負担の適正化に限定している。

ヘッジ有効性評価の方法…金利スワップ特例処理適用の要件及びヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計の比較により、有効性を評価している。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式による。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表関係

前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「破産更生債権等」は、当連結会計年度において、資産の総額の 100 分の 1 を超えたため区分掲記している。

なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「破産更生債権等」は 1,325 百万円である。

**5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項**

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

**6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項**

のれん及び負ののれんの償却については、僅少なものを除き、5年間の均等償却を行っている。

**7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲**

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない預入期間3ヶ月以内の預金からなる。

## 連結財務諸表の注記事項

### 1. 連結貸借対照表に関する事項

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	374,920	384,181
(2) 主な担保資産及び担保付債務		
担保に供している有形固定資産	24,976	18,112
担保付の短期借入金	264	200
担保付の長期借入金(1年以内返済分を含む)	7,030	3,207
(3) 保証債務(保証予約・経営指導念書によるものを含む)	4,452	5,132
(4) 受取手形割引高及び裏書譲渡高	14	30
(5) 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。		
投資有価証券(株式)	10,421	9,895
投資その他の資産のその他(出資金)	857	552
(6) 土地再評価差額金		
土地の再評価に関する法律に基づき、当社及び連結子会社3社、持分法適用関連会社1社は事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金のうち、当社の持分相当額を純資産の部に計上し、再評価差額に係る税効果相当額は負債の部に計上している。		
①当社及び連結子会社2社、持分法適用関連会社1社		
・再評価の方法… 土地の再評価に関する法律施行令第2条第1号、第3号及び第4号に定める方式により算出		
・再評価を行った年月日… 平成14年3月31日		
・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	23,657	百万円
②連結子会社1社		
・再評価の方法… 土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める方式により算出		
・再評価を行った年月日… 平成12年3月31日		
・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,537	百万円
(7) 再評価準備金		
再評価準備金は、ブラジルの連結子会社1社が当該国の会社法に基づいて行った資産再評価による準備金であり、再評価の対象となった資産は、連結貸借対照表上の「土地」に計上されている。		

## 2. 連結損益計算書に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
運送・保管費	9,999	10,121
給料賃金賞与等	15,781	16,146
賞与引当金繰入額	1,619	1,596
退職給付費用	1,039	1,138
研究開発費	10,383	10,743
(2) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	10,426	10,877
(3) 減損損失		

当連結会計年度において、以下の資産について減損処理を実施した。

場所	用途	種類
東洋クロス(株) (山口県岩国市)	事業用資産 (合成皮革生産設備)	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 有形固定資産その他
大同マルタ染工(株) (京都府京都市)	譲渡予定資産	建物 機械装置及び運搬具 有形固定資産その他
東洋衣料(株) (福島県南会津郡)	賃貸用資産	建物 土地
御幸ホールディングス(株) (大阪府東大阪市)	事業用資産 (医療機器製造設備等)	建物及び構築物 有形固定資産その他
(株)東洋紡カンキョーテクノ (愛知県豊川市)	遊休資産	土地

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分で、遊休資産及び賃貸用資産については個別物件単位でグルーピングしている。

当該事業用資産のうち合成皮革生産設備については固定費・比例費の削減を実施し収益の改善は図ってきたが、今後予想される原燃料価格の高騰、VOC規制等処理設備の投資による費用の増加など収益を悪化させる要因が見込まれるため、医療機器製造設備等については過去2期以上にわたり経常的な損失を計上しているため、譲渡予定資産については譲渡予定価額が帳簿価額を下回るため、賃貸用資産については収益性低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、遊休資産については地価の下落があったため、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,544百万円)として特別損失に計上した。その内訳は以下のとおりである。

建物及び構築物	612 百万円
機械装置及び運搬具	786
土地	85
有形固定資産その他	61
合 計	1,544

なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、土地については固定資産税評価額等に合理的な調整を行って算出した金額を使用している。

## 3. 連結株主資本等変動計算書に関する事項

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式	699,027	—	—	699,027
自己株式 普通株式(注)	991	127	23	1,096

(注) 1. 普通株式の増加は、単元未満株式の買取り125千株、持分法適用関連会社の持分比率変動による持分法適用会社が所有する自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加2千株によるものである。  
2. 普通株式の減少は、単元未満株式の売渡しによるものである。

(2) 配当に関する事項

(配当金支払額)

(決議)	株式の種類	配当金金額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,491	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの)

(決議)	株式の種類	配当金金額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,490	利益剰余金	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

## 4. 連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項

(単位:百万円)

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成19年3月31日現在) (平成20年3月31日現在)

現金及び預金勘定	14,470	10,025
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	△ 330	△ 277
現金及び現金同等物	<u>14,140</u>	<u>9,749</u>

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

[前連結会計年度](自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	フィルム・ 機能樹脂 事業	産 業 マテリアル 事業	ラ イ フ サイエンス 事業	衣料繊維 事業	そ の 他 事業	計	消去又は 全 社	連 結
I. 売上高及び営業損益								
(1)外部顧客に対する売上高	124,614	74,391	32,639	149,585	45,436	426,666	—	426,666
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	180	88	132	260	9,963	10,623	( 10,623)	—
計	124,794	74,479	32,771	149,845	55,399	437,289	( 10,623)	426,666
営 業 費 用	109,490	68,561	27,186	145,460	52,928	403,625	( 7,395)	396,231
営 業 利 益	15,304	5,917	5,585	4,386	2,471	33,663	( 3,228)	30,435
II. 資産、減価償却費及び資本的支出								
資 産	126,206	79,541	36,826	133,076	97,495	473,145	40,046	513,191
減 価 償 却 費	6,525	3,428	2,514	2,562	1,076	16,104	834	16,938
資 本 的 支 出	5,364	2,989	4,179	1,904	503	14,938	815	15,753

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,929百万円である。

[当連結会計年度](自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	フィルム・ 機能樹脂 事業	産 業 マテリアル 事業	ラ イ フ サイエンス 事業	衣料繊維 事業	そ の 他 事業	計	消去又は 全 社	連 結
I. 売上高及び営業損益								
(1)外部顧客に対する売上高	134,631	76,138	33,961	142,471	44,216	431,417	—	431,417
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	414	48	227	184	12,687	13,560	( 13,560)	—
計	135,045	76,186	34,188	142,656	56,903	444,977	( 13,560)	431,417
営 業 費 用	121,314	70,687	29,048	138,842	54,301	414,192	( 9,850)	404,342
営 業 利 益	13,731	5,499	5,139	3,814	2,602	30,785	( 3,709)	27,075
II. 資産、減価償却費及び資本的支出								
資 産	130,018	78,545	35,956	126,312	94,497	465,327	29,169	494,496
減 価 償 却 費	7,030	3,792	3,178	3,125	1,124	18,249	1,025	19,274
資 本 的 支 出	11,609	3,282	2,179	2,103	12,358	31,531	955	32,486

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、3,495百万円である。

## 【会計方針の変更】

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法による場合と比べ、「フィルム・機能樹脂事業」において109百万円、「産業マテリアル事業」において32百万円、「ライフサイエンス事業」において84百万円、「衣料繊維事業」において17百万円、「その他事業」において26百万円、「消去又は全社」で24百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

## 【追加情報】

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

当該変更に伴い、従来の方法に比べ、「フィルム・機能樹脂事業」において629百万円、「産業マテリアル事業」において319百万円、「ライフサイエンス事業」において188百万円、「衣料繊維事業」において460百万円、「その他事業」において58百万円、「消去又は全社」で84百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

(参考) 各事業に属する主要な製品・サービスは次のとおりである。

- |             |   |
|-------------|---|
| フィルム・機能樹脂事業 | … 包装用フィルム、工業用接着剤、エンジニアリングプラスチック、光機能材料等    |
| 産業マテリアル事業   | … 自動車用繊維資材、スーパー繊維、機能フィルター、不織布等            |
| ライフサイエンス事業  | … 診断薬用酵素等のバイオ製品、医薬品、医用膜、医療用具、アクア膜等        |
| 衣料繊維事業      | … 機能衣料、アパレル製品、衣料テキスタイル、衣料ファイバー等           |
| その他事業       | … 建物・機械等の設計・施工、不動産の賃貸・管理、情報処理サービス、物流サービス等 |

## 2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略している。

## 3. 海外売上高

[前連結会計年度](自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	36,817	38,930	75,748
II 連結売上高			426,666
III 海外売上高の割合	8.7%	9.1%	17.8%

[当連結会計年度](自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	43,308	41,562	84,870
II 連結売上高			431,417
III 海外売上高の割合	10.0%	9.6%	19.7%

## 税効果会計

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産		
賞与引当金	1,997	1,985
未払事業税	393	627
棚卸資産評価減	1,128	2,427
退職給付引当金	7,676	5,163
役員退職慰労引当金	560	572
貸倒引当金	818	3,490
減損損失	952	1,482
投資有価証券評価減	2,061	2,681
繰越欠損金	4,897	4,952
連結消去した未実現利益	9,009	8,953
合併引継有価証券	271	270
その他	1,877	1,339
繰延税金資産小計	31,639	33,940
評価性引当額	△ 7,799	△ 7,348
繰延税金資産合計	23,840	26,592
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 6,820	△ 1,627
資産買換準備金	△ 828	△ 3,910
在外子会社等の留保利益	△ 473	△ 794
貸倒引当金の連結修正	△ 137	△ 117
子会社の資産の評価差額	△ 2,217	△ 2,217
適格事後設立	△ 1,810	△ 1,810
適格会社分割	△ 2,238	△ 657
繰延税金負債合計	△ 14,523	△ 11,131
繰延税金資産の純額	9,317	15,461
上記のほか、土地再評価に係る繰延税金負債を 固定負債に計上している。	△ 28,164	△ 27,837

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位:%)

	前連結会計年度	当連結会計年度
国内の法定実効税率	41.0	41.0
(調整)		
受取配当金等益金不算入の収益	△ 0.5	△ 10.3
交際費等損金不算入の費用	0.9	2.0
繰越欠損金により軽減された税額	△ 1.6	—
関連会社持分法損益	△ 1.5	1.3
評価性引当額	4.3	47.8
税額控除	△ 7.2	△ 7.7
過年度税金等	△ 5.8	—
住民税均等割等	—	0.3
在外子会社等の留保利益	—	2.4
子会社への投資	—	△ 10.3
その他	0.8	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.4	68.3

## 有価証券

[前連結会計年度末] (平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	10,582	27,931	17,348
債 券	150	150	0
そ の 他	10	14	4
小 計	10,742	28,094	17,352

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	2,368	1,632	△ 736
小 計	2,368	1,632	△ 736

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
441	325	8

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(1)その他有価証券

非上場株式	5,589 百万円
投資事業組合等出資金	214 百万円

(2)子会社株式及び関連会社株式

非連結子会社株式及び関連会社株式	10,421 百万円
------------------	------------

4. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの (単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	6,909	7,184	275
関 連 会 社 株 式	2,622	3,293	671

(注)個別財務諸表にかかるものである。

5. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	150	—	—	—
合 計	150	—	—	—

[当連結会計年度末] (平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	8,460	15,122	6,662
債 券	150	150	0
そ の 他	10	10	0
小 計	8,620	15,281	6,662

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	7,626	5,209	△ 2,417
小 計	7,626	5,209	△ 2,417

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,517	407	32

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(1)その他有価証券

非上場株式	1,311 百万円
投資事業組合等出資金	85 百万円

(2)子会社株式及び関連会社株式

非連結子会社株式及び関連会社株式	9,895 百万円
------------------	-----------

4. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの (単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	6,909	4,767	△ 2,142
関 連 会 社 株 式	2,622	2,164	△ 458

(注)個別財務諸表にかかるものである。

5. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	150	—	—	—
合 計	150	—	—	—

## 退職給付

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、一部の海外連結子会社においても、退職一時金制度を設けている。従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

なお、一部の国内連結子会社は、平成20年1月に退職一時金制度を廃止し、確定拠出型年金制度へ移行した。

### 2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
イ. 退職給付債務	△ 70,297	△ 65,795
ロ. 年金資産	28,773	30,218
ハ. 退職給付信託	7,753	11,375
ニ. 未積立退職給付債務(イ+ロ+ハ)	△ 33,771	△ 24,202
ホ. 会計基準変更時差異の未処理額	13,172	11,054
ヘ. 未認識数理計算上の差異	4,891	3,802
ト. 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)1	△ 1,281	△ 942
チ. 連結貸借対照表計上純額(二十ホ+ヘ+ト)	△ 16,989	△ 10,288
リ. 前払年金費用	—	3,422
又. 退職給付引当金(テ-リ)	△ 16,989	△ 13,710

(注) 1. 主として、平成13年1月に当社の厚生年金基金制度の改定を行ったことによるものである。

2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりである。

退職給付債務の減少	588 百万円
未認識数理計算上の差異	150 //
退職給付引当金の減少	738 //

また、確定拠出年金制度への資産移換額は119百万円であり、4年間で移換する予定である。なお、当連結会計年度末時点の未移換額88百万円は、未払金(流動負債の「その他」)、長期未払金(固定負債の「その他」)に計上している。

### 3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
イ. 勤務費用(注)2	2,356	2,474
ロ. 利息費用	1,467	1,452
ハ. 期待運用収益	△ 1,064	△ 1,127
ニ. 会計基準変更時差異費用処理額	1,705	2,114
ホ. 数理計算上の差異費用処理額	943	1,202
ヘ. 過去勤務債務費用処理額(注)3	△ 332	△ 332
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	5,075	5,782
チ. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	—	△ 113
リ. その他(注)4	—	9
合計	5,075	5,678

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金を前連結会計年度584百万円及び当連結会計年度1,313百万円支払っており、特別損失等に計上している。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

3. 主として、平成13年1月に当社の厚生年金基金制度の改定を行ったことによるものである。

4. 確定拠出年金への掛金支払額である。

5. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」及び「ニ. 会計基準変更時差異費用処理額」に計上している。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%~2.5%
ハ. 期待運用収益率	2.5%~3.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしている。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年である。なお、一部の連結子会社においては10年によっている。ただし、会計基準変更時に在職した従業員が大量退職した場合には、早期償却を行っている。

**1株当たり情報**

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 至	平成18年4月1日 平成19年3月31日	自 至	平成19年4月1日 平成20年3月31日
1株当たり純資産額		191 円 28 銭	185 円	79 銭
1株当たり当期純利益金額		19 円 32 銭	6 円	73 銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		19 円 22 銭	6 円	33 銭

(注) 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりである。

	前連結会計年度	当連結会計年度
<b>1株当たり純資産額</b>		
純資産の部の合計額	152,224 百万円	146,500 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	18,702 百万円	16,828 百万円
(うち少数株主持分)	( 18,702 百万円 )	( 16,828 百万円 )
普通株式に係る期末の純資産額	133,521 百万円	129,671 百万円
1株当たり当期純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	698,035 千株	697,931 千株
<b>1株当たり当期純利益金額</b>		
当期純利益	13,472 百万円	4,698 百万円
普通株主に帰属しない金額	— 百万円	— 百万円
普通株式に係る当期純利益	13,472 百万円	4,698 百万円
普通株式の期中平均株式数	697,214 千株	697,973 千株
<b>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</b>		
当期純利益調整額	— 百万円	— 百万円
普通株式増加数	3,639 千株	43,668 千株
(うち新株予約権)	( 3,639 千株 )	( 43,668 千株 )

## 重要な後発事象

(社債の発行に関する包括決議)

平成20年4月25日開催の当社取締役会において、国内普通社債の発行に関する包括決議を行った。

概要は次のとおりである。

- (1)発行総額 200億円を限度とする。
- (2)発行時期 平成20年4月25日から平成20年9月30日までの間
- (3)払込金額 社債の金額100円につき100円
- (4)年限 3年から10年
- (5)利率 固定金利とし、社債償還年限に対応する東京円金利スワップレート+1.0%以下
- (6)資金使途 社債償還資金及び設備資金

なお、上記各項目記載の範囲内において、具体的な発行条件の決定その他本社債発行に関する必要な事項の決定は、当社代表取締役に一任することとする。

(共同会社分割による会社設立)

当社及び当社の連結子会社である新興産業(株)は、平成20年4月1日付で、当社の衣料繊維事業の開発・販売部門及び、新興産業(株)のフィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ライフサイエンス、衣料繊維の各事業をそれぞれ分割し、東洋紡スペシャルティズトレーディング(株)(新設会社)に承継させた。

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1)対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の衣料繊維事業の開発・販売部門及び、新興産業(株)のフィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ライフサイエンス、衣料繊維の各事業

事業の内容 フィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ライフサイエンスの販売事業及び衣料繊維の開発・販売事業

(2)企業結合の法的形式

当社及び新興産業(株)を分割会社とし、両社が共同で設立する東洋紡スペシャルティズトレーディング(株)を新設会社とする共同会社分割(新設分割)

(3)結合後企業の名称

東洋紡スペシャルティズトレーディング(株)

(4)取引の目的を含む取引の概要

当社グループがもつコアテクノロジーを活用した、フィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ライフサイエンスからなるスペシャルティ事業の強化・拡大を図るため、これらの高機能製品の販売、特に海外市場開拓の中核となるグローバルトレーディング会社を設立した。

併せて、当社の衣料繊維開発・販売部門と新興産業(株)の衣料繊維事業(販売)部門を統合して、当社グループの競争優位技術を活かせる機能衣料へ絞り込んだ開発・販売事業を展開し、衣料繊維事業においても資産効率の高い提案型スペシャルティ事業の構築を進めている。

分割により新設会社は、当社及び新興産業(株)から本件事業に関する資産・負債、その他の権利義務並びに契約上の地位を承継した。また、新設会社は当分割に際して普通株式50,000株を発行し、直接に、又は新興産業(株)による剰余金の配当を通じて、全株式を当社に割り当てた。なお、当分割にあたって、分割交付金の支払いはない。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として処理している。

[開示の省略]

リース取引、デリバティブ取引、関連当事者との取引、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

## 個別財務諸表

## (1)貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減金額	
		金額	構成比	金額	構成比		
	(資産の部)		%		%		
I 流動資産							
1. 現金及び預金		8,364		2,047		△ 6,317	
2. 受取手形		3,475		3,436		△ 40	
3. 売掛金		45,915		43,280		△ 2,634	
4. 製品		29,960		32,609		2,649	
5. 原材料		3,394		3,506		111	
6. 仕掛品		12,290		10,197		△ 2,093	
7. 貯蔵品		1,936		3,032		1,096	
8. 前渡金		100		—		△ 100	
9. 前払費用		356		470		113	
10. 繰延税金資産		1,939		3,292		1,353	
11. 未収入金		3,474		3,935		460	
12. 預け金		2,200		7,500		5,300	
13. その他		2,252		1,787		△ 466	
貸倒引当金		△ 461		△ 329		132	
流動資産合計		115,196	30.3	114,761	29.7	△ 435	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		19,928		19,992		64	
(2) 構築物		2,646		2,497		△ 149	
(3) 機械及び装置		40,535		38,473		△ 2,062	
(4) 車両及び運搬具		78		72		△ 6	
(5) 工具、器具及び備品		1,679		1,548		△ 131	
(6) 土地		82,778		82,578		△ 200	
(7) 建設仮勘定		2,510		7,185		4,675	
有形固定資産合計		150,155	39.5	152,344	39.4	2,190	
2. 無形固定資産							
(1) のれん		8		5		△ 3	
(2) 特許権		101		101		0	
(3) 借地権		300		300		—	
(4) 商標権		1		1		△ 0	
(5) ソフトウェア		868		810		△ 58	
(6) その他		24		24		△ 0	
無形固定資産合計		1,302	0.4	1,240	0.3	△ 62	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		27,149		16,067		△ 11,082	
(2) 関係会社株式		59,960		60,493		533	
(3) 出資金		258		221		△ 36	
(4) 関係会社出資金		7,276		7,276		△ 0	
(5) 長期貸付金		587		536		△ 51	
(6) 関係会社長期貸付金		22,846		31,847		9,001	
(7) 破産更生債権等		578		577		△ 2	
(8) 長期前払費用		243		377		134	
(9) 繰延税金資産		640		7,122		6,481	
(10) その他		1,623		5,630		4,007	
貸倒引当金		△ 7,778		△ 12,149		△ 4,371	
投資その他の資産合計		113,382	29.8	117,996	30.6	4,614	
固定資産合計		264,839	69.7	271,581	70.3	6,742	
資産合計		380,035	100.0	386,342	100.0	6,307	

(単位:百万円)

科目	期別	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減金額	
		金額	構成比	金額	構成比		
(負債の部)							
I 流動負債			%		%		
1. 支払手形		2,634		1,773		△ 862	
2. 買掛金		34,181		35,746		1,565	
3. 短期借入金		46,870		49,215		2,345	
4. 1年以内返済予定の 長期借入金		14,135		23,288		9,153	
5. 1年以内償還予定の社債		—		10,000		10,000	
6. 未払金		7,598		14,111		6,513	
7. 未払費用		1,343		1,282		△ 61	
8. 未払法人税等		3,378		3,024		△ 354	
9. 前受金		66		66		△ 0	
10. 預り金		9,093		7,808		△ 1,285	
11. 従業員預り金		5,529		5,435		△ 94	
12. 賞与引当金		2,620		2,613		△ 7	
13. その他		51		57		6	
流動負債合計		127,498	33.6	154,417	40.0	26,919	
II 固定負債							
1. 社債		10,000		—		△ 10,000	
2. 新株予約権付社債		20,000		20,000		—	
3. 長期借入金		53,357		47,853		△ 5,504	
4. 再評価に係る繰延税金負債		24,828		24,764		△ 65	
5. 退職給付引当金		7,683		4,879		△ 2,804	
6. 役員退職慰労引当金		696		714		18	
7. その他		258		3,950		3,693	
固定負債合計		116,823	30.7	102,161	26.4	△ 14,662	
負債合計		244,321	64.3	256,578	66.4	12,257	

(単位:百万円)

科目	前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)			増減金額	
	金額	構成比	%	金額	構成比	%		
(純資産の部)			%			%		
I 株主資本								
1. 資本金		43,341	11.4		43,341	11.2		—
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金	13,019			13,019				—
(2) その他資本剰余金	3,557			3,557				0
資本剰余金合計		16,576	4.4		16,576	4.3		0
3. 利益剰余金								
その他利益剰余金								
繰越利益剰余金	32,454			32,565				110
利益剰余金合計		32,454	8.5		32,565	8.5		110
4. 自己株式		△ 199	△ 0.1		△ 230	△ 0.1		△ 31
株主資本合計		92,172	24.2		92,252	23.9		80
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		7,913	2.1		2,001	0.5		△ 5,913
2. 繰延ヘッジ損益		△ 99	△ 0.0		△ 124	△ 0.0		△ 25
3. 土地再評価差額金		35,728	9.4		35,635	9.2		△ 93
評価・換算差額等合計		43,543	11.5		37,513	9.7		△ 6,030
純資産合計		135,715	35.7		129,764	33.6		△ 5,950
負債純資産合計		380,035	100.0		386,342	100.0		6,307

## (2)損益計算書

(単位:百万円)

科目	期 別		前 事 業 年 度		当 事 業 年 度		増 減 金 額	
			〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕		〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕			
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比		
I 売 上 高		255,467	100.0		259,780	100.0		4,313
II 売 上 原 価		199,568	78.1		205,574	79.1		6,006
売上総利益		55,899	21.9		54,206	20.9		△1,693
III 販売費及び一般管理費		33,290	13.0		34,956	13.5		1,666
営業利益		22,609	8.9		19,250	7.4		△3,359
IV 営業外収益								
1. 受 取 利 息	353			517			164	
2. 受 取 配 当 金	2,748			4,484			1,736	
3. 賃 貸 料	1,191			1,216			26	
4. そ の 他	1,142	5,434	2.1	2,036	8,253	3.2	893	2,819
V 営業外費用								
1. 支 払 利 息	1,980			1,854			△127	
2. 社 債 利 息	151			130			△20	
3. 減 価 償 却 費	392			525			133	
4. 退職給付会計基準 変更時差異費用処理額	1,356			1,356			—	
5. 出 向 者 人 件 費	1,275			1,257			△18	
6. そ の 他	3,015	8,169	3.2	3,064	8,185	3.2	48	16
経常利益		19,874	7.8		19,318	7.4		△556
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	28			42			14	
2. 投資有価証券売却益	5,802			305			△5,497	
3. 貸倒引当金戻入	1,518			1,719			201	
4. 退職給付信託設定益	—			1,921			1,921	
5. 特別配当金	—	7,348	2.9	7,000	10,986	4.2	7,000	3,639
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	24			95			71	
2. 固定資産処分損	2,309			1,499			△810	
3. 投資有価証券売却損	—			1			1	
4. 投資有価証券評価損	3,687			11,570			7,883	
5. 貸倒引当金繰入	2,983			6,584			3,601	
6. 関係会社整理損	113			20			△93	
7. 棚卸資産評価損	—			950			950	
8. 構造改善関係費	1,430			2,816			1,385	
9. 訴訟関連損失	780	11,327	4.5	1,974	25,510	9.8	1,194	14,183
税引前当期純利益		15,895	6.2		4,794	1.8		△11,101
法人税、住民税及び事業税	4,716			5,058			342	
法人税等調整額	△1,212	3,504	1.3	△3,773	1,286	0.5	△2,560	△2,218
当期純利益		12,391	4.9		3,508	1.3		△8,882

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等					純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金							
平成18年度3月31日残高	43,341	13,019	3,556	16,574	23,553	△ 157	83,312	10,607	—	35,730	46,337	129,649
事業年度中の変動額												
剰余金の配当(注)					△ 3,492		△ 3,492					△ 3,492
当期純利益					12,391		12,391					12,391
土地再評価差額金取崩					2		2					2
自己株式の取得						△ 47	△ 47					△ 47
自己株式の処分			2	2		4	5					5
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								△ 2,693	△ 99	△ 2	△ 2,794	△ 2,794
事業年度中の変動額合計	—	—	2	2	8,901	△ 43	8,860	△ 2,693	△ 99	△ 2	△ 2,794	6,066
平成19年3月31日残高	43,341	13,019	3,557	16,576	32,454	△ 199	92,172	7,913	△ 99	35,728	43,543	135,715

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等					純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金							
平成19年度3月31日残高	43,341	13,019	3,557	16,576	32,454	△ 199	92,172	7,913	△ 99	35,728	43,543	135,715
事業年度中の変動額												
剰余金の配当					△ 3,491		△ 3,491					△ 3,491
当期純利益					3,508		3,508					3,508
土地再評価差額金取崩					93		93					93
自己株式の取得						△ 37	△ 37					△ 37
自己株式の処分			0	0		6	6					6
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								△ 5,913	△ 25	△ 93	△ 6,030	△ 6,030
事業年度中の変動額合計	—	—	0	0	110	△ 31	80	△ 5,913	△ 25	△ 93	△ 6,030	△ 5,950
平成20年3月31日残高	43,341	13,019	3,557	16,576	32,565	△ 230	92,252	2,001	△ 124	35,635	37,513	129,764

**その他**  
**(役員の変動)**

(1)新任取締役候補

取締役 くりた かずお  
栗田 和夫 (現 執行役員)

(2)退任予定取締役

取締役 こがも しげあき  
小嶋 繁昭

(3)新任監査役候補

(常 勤)監査役 たかはし ひろし  
高橋 寛 (現 顧問)

(4)退任予定監査役

(常 勤)監査役 まさき いちじ  
正木 一二

異動予定日

平成20年6月27日

以 上

## 事業セグメント別 売上高・営業利益

(単位:億円)

		売上高				営業利益			
		前連結 会計年度	当連結 会計年度	対前年 増減	増減%	前連結 会計年度	当連結 会計年度	対前年 増減	増減%
		自 18. 4. 1 至 19. 3.31	自 19. 4. 1 至 20. 3.31			自 18. 4. 1 至 19. 3.31	自 19. 4. 1 至 20. 3.31		
フィルム・機能樹脂	上期	620	656	+ 36	+ 5.8%	78	73	▲ 5	▲ 6.7%
	下期	626	690	+ 64	+ 10.3%	75	64	▲ 10	▲ 14.0%
	通期	1,246	1,346	+ 100	+ 8.0%	153	137	▲ 16	▲ 10.3%
産業マテリアル	上期	357	373	+ 16	+ 4.5%	29	27	▲ 2	▲ 7.2%
	下期	387	388	+ 1	+ 0.4%	30	28	▲ 2	▲ 7.0%
	通期	744	761	+ 17	+ 2.3%	59	55	▲ 4	▲ 7.1%
ライフサイエンス	上期	153	163	+ 10	+ 6.6%	25	26	+ 1	+ 3.8%
	下期	173	177	+ 3	+ 1.8%	31	25	▲ 5	▲ 17.5%
	通期	326	340	+ 13	+ 4.0%	56	51	▲ 4	▲ 8.0%
衣料繊維	上期	779	724	▲ 55	▲ 7.0%	24	20	▲ 5	▲ 19.2%
	下期	717	701	▲ 16	▲ 2.3%	20	18	▲ 1	▲ 5.4%
	通期	1,496	1,425	▲ 71	▲ 4.8%	44	38	▲ 6	▲ 13.0%
その他	上期	226	219	▲ 8	▲ 3.4%	11	12	+ 1	+ 9.8%
	下期	228	224	▲ 4	▲ 2.0%	14	14	+ 0	+ 1.9%
	通期	454	442	▲ 12	▲ 2.7%	25	26	+ 1	+ 5.3%
消去又は全社	上期					▲ 15	▲ 18	▲ 3	+ 20.4%
	下期					▲ 17	▲ 19	▲ 2	+ 10.1%
	通期					▲ 32	▲ 37	▲ 5	+ 14.9%
合計	上期	2,135	2,134	▲ 0	▲ 0.0%	152	139	▲ 13	▲ 8.6%
	下期	2,132	2,180	+ 48	+ 2.2%	152	131	▲ 20	▲ 13.5%
	通期	4,267	4,314	+ 48	+ 1.1%	304	271	▲ 34	▲ 11.0%

(参考資料)

平成20年3月期 決算短信補足資料(連単比較)

## 1. 設備投資額・減価償却費

(単位:億円)

	設 備 投 資 額		減 価 償 却 費	
	連 結	単 体	連 結	単 体
18年3月期	181	130	157	105
19年3月期	158	98	169	112
20年3月期	225	157	193	127

## 2. 有利子負債残高・金融収支

(単位:億円)

	有 利 子 負 債 残 高		金 融 収 支	
	連 結	単 体	連 結	単 体
18年3月期	2,062	1,495	△ 18	5
19年3月期	1,942	1,444	△ 18	10
20年3月期	1,788	1,504	△ 15	30

## 3. 研究開発費

(単位:億円)

	連 結	単 体
18年3月期	101	89
19年3月期	104	91
20年3月期	109	97

## 4. 従業員数

(単位:人)

	連 結	単 体
18年3月期	11,705	3,273
19年3月期	11,743	3,249
20年3月期	11,595	3,316